



自民党総合農林政策調査会等が合同会議を開催＝5月31日（会合ではJA全中などが畜産物価格・生産資材価格等に関する要請を行った）＜関連記事8ページ＞

2022年6月2日(木)発行 第14181号

《主な内容》

- ◎日EU・EPA農業協力専門委員会の第3回会合を開催
ウクライナ情勢を踏まえた食料安全保障について意見交換…… 2
- ◎農中保有のみずほ証券株式をみずほFGに譲渡
みずほグループ各社と農中の業務協力は維持・継続…… 3
- ◎アグリ社が日本食輸出支援プラットフォーム運営企業に出資…… 3
- ◎JA貯金残高4月末は前年同月比1.3%増の108.9兆円…… 4
- ◎全農広報部Twitterが初めての書籍化、60種類以上の野菜を紹介…… 4
- ◎コスト高を「価格転嫁できていない」が96%＝農業法人協会調査
農業資材等の供給見込みは78%が不足、81%が「国内調達」に期待…… 5
- ◎森山裕氏が食料安全保障で講演＝農政ジャーナリストの会
「基本法」改正に意欲、9月から検証作業、6年通常国会で…… 7
- ◎自民農林合同で畜産関係等5団体が生産資材価格等で要請…… 8
- 企業決算** 農中信託銀行…… 9
- 人事** 井関農機…… 9
- 6月1日は牛乳の日、6月は牛乳月間**…… 10

コスト高を「価格転嫁できていない」が96%、農業法人協会調査
農業資材等の供給見込みは78%が不足、81%が「国内調達」に期待

公益社団法人日本農業法人協会は、2080先の会員を対象に燃油・肥料など「コスト高騰緊急アンケート」を実施、その結果をとりまとめた。ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行などにより、燃油・肥料など農産物の生産に必要な農業資材等が高騰していることから、大規模経営である会員への影響やその対策等を明らかにするため行ったもの。調査期間は5月10～18日、有効回答率は19・6%。調査結果の概要について同協会では以下のように説明している。

◎燃油・肥料・飼料価格は前年比で約98%が「高騰」又は「値上がり」
▼燃油(A重油)：99・6%が「高騰」又は「値上がり」と回答。このうち「大きな高騰(＋10%～30%未満)」が56・1%と過半を超えている。

▼肥料：97・9%が「高騰」又は「値上がり」と回答。このうち「大きな高騰」が50・8%。なお、施設園芸等燃油価格高騰対策のような価格高騰時の補てん制度を肥料にも求める声があった。

▼飼料：97・7%が「高騰」又は「値上がり」と回答。このうち「甚大な高騰(＋50%以上)」が21・5%で、他の資材等と比べて割合が大きくなっている。

▼建築資材：畜舎などの建築資材についても、96・6%が「高騰」又は「値上がり」と回答。最多は「大きな高騰」の51・3%で、新たに経営資産を取得する場合でもコスト高になっていることが分かる。

◎コスト高騰への対応として「使用量を抑制」や「購入量を抑制」

コスト高騰に伴い「使用量を抑えている」や「購入量を抑えている」という回答が多く、肥料などを少しでも節約して使用する努力や、必要以上に購入することを回避する動きが多くあった。そのほか、「値上がり前にまとめて駆け込み購入した」などの対応があったことも分かった。一方、生産に不可欠な農業資材等が高値になっても、生産量を維持するため、購入せざるを得ず「特に対応していない」が最多になった。

◎今後の農業資材等の供給見込みは「不足する」が78・8%

農業資材等の供給見込みは78・8%が「不足する」と回答。「不足する」見込みの内訳は、「多少の不足」が60・4%、「大きな不足」が18・2%と、今後の生産に向けて農業資材等を十分に確保できるのか、農業者が不安を抱えていることがうかがえる。

◎コスト高騰を受け、22・1%は生産量を「抑制した・抑制見込み」

農業資材等の高騰による農産物の生産量への影響は、22・1%が「抑制した・抑制見込み」と回答。会員は、厳しい経営環境でも農産物の「安定的な供給」に取り組む努力をしているが、農業資材等の高騰により一部の農業者においては、生産量を減らさざるを得ない状況

になっていることが浮き彫りになった。業種別では、「花き」で「抑制」が35・3%と最も高くなっている一方、「果樹」は4・5%と業種に差があることがわかった。

◎今年の経営見通しは「マイナス」が43・8%

長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響から脱却できていない中で、農業資材等の高騰の影響を受け、43・8%が今年の経営見通しを「マイナス」と回答。業種別では、畜産で「マイナス」が62・9%と最も高くなっている。

◎今年の資金繰り見通しは「苦しい」が64・2%

今年の資金繰り見通しは「苦しい」が64・2%と半数を超えている。業種別では、「花き」で「苦しい」が76・5%と最も高くなっている。

◎コスト高騰に伴う農産物の価格転嫁は「できていない」が96・1%

合理化が求められている複雑な流通構造の中、農業資材等のコスト高騰分を販売価格に「価格転嫁できていない」先が96・1%という実態が明らかになった。また、価格転嫁ができない理由として、「農業者サイドの価格交渉力が弱い」が最も多く、「食品製造・流通業等サイドのバイイングパワーが強い」という回答も多くあった。農業界特有の「無条件委託販売」という取り引きでは、農業者の意向が販売価格に反映されにくいほか、食品製造等と直接取引をしている農業者であっても、コストを上乗せできていないことが分かった。昨今、外食産業や食品企業が原材料等の高騰を受け、一部製品の値上げを発表し、テレビ等で報道されている。会員は今後も国民への食料の安定供給の責めを果たしつつも、「価格転嫁できていない実態があることを消費者にも知っていただきたい」との意見が多く出された。

◎農業資材等を国内調達することに「期待する」が81・4%

農業資材等の調達を海外に依存している傾向があるため、81・4%が国内資源を活用(資源循環)し、国内で製造、調達することに「期待」している。業種別では、食品の原材料にもなることが多い「麦類・穀類・芋類・工芸」で88・5%が「期待する」と最も高くなっている。

◎主な意見の要約

会員からは以下のような具体的な支援を求める声が多く出された。

「畜産における飼料高騰は死活問題。このため、配合飼料価格安定対策のさらなる基金増額と継続的に価格が上昇した際の適正な補てんのための発動基準の見直しをしてもらいたい」「『施設園芸等燃油価格高騰対策』の対象に環境にやさしいLPG(液化石油ガス)やLNG(天然ガス)も支援対象にしてください」「肥料や農薬などは価格高騰時に補てんされる制度がないため、『施設園芸等燃油価格高騰対策』のような制度を新設してもらいたい」「鶏ふんや豚ふんを活用した耕畜連携の推進など、各地域で資源循環による安定的な農業資材等の確保とその支援を進めて欲しい」「農産物の販売価格へコスト上昇分を適切に反映できる流通構造の改革を求める。また、消費者に農業の現状を理解してほしい」。